

財 務 諸 表 等

平成 2 3 年 度

(第 3 期 事 業 年 度)

自 平成 2 3 年 4 月 1 日

至 平成 2 4 年 3 月 3 1 日



地方独立行政法人

東京都健康長寿医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	14
(2) たな卸資産の明細	15
(3) 長期貸付金の明細	16
(4) 長期借入金の明細	17
(5) 引当金の明細	18
(6) 資本及び資本剰余金の明細	19
(7) 積立金の明細	20
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	21
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	22
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	23
(11) 役員及び職員の給与の明細	24
(12) 開示すべきセグメント情報	25
(13) 医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細	26
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		10,119,462,283	
建物	4,460,136		
建物減価償却累計額	▲2,359,466	2,100,670	
構築物	1,300,000		
構築物減価償却累計額	▲314,166	985,834	
器械備品	3,420,732,445		
器械備品減価償却累計額	▲1,672,849,273	1,747,883,172	
建設仮勘定		4,999,817,080	
有形固定資産 合計		16,870,249,039	
2 無形固定資産			
特許権		1,469,859	
商標権		1,063,828	
ソフトウェア		111,498,943	
その他		5,646,579	
無形固定資産 合計		119,679,209	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		23,400,000	
破産更生債権等	29,584,696		
貸倒引当金（破産更生債権等）	▲29,584,696	-	
その他		16,967,269	
投資その他の資産 合計		40,367,269	
固定資産 合計			17,030,295,517
II 流動資産			
現金及び預金		6,076,888,498	
医業未収金	1,793,767,619		
貸倒引当金（医業未収金）	▲3,824,645	1,789,942,974	
研究未収金		56,593,626	
未収入金		34,146,854	
医薬品		55,693,075	
診療材料		22,194,681	
貯蔵品		11,820,124	
その他		13,872,946	
流動資産 合計			8,061,152,778
資 産 合計			25,091,448,295

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄附金		92,963,077	
長期借入金		3,176,293,000	
引当金			
退職給付引当金		977,887,808	
長期未払金			
長期リース債務		106,637,161	
固定負債 合計			4,353,781,046
II 流動負債			
負担金債務等			
運営費交付金債務	337,005,760		
寄附金債務	61,184,694	398,190,454	
未払金			
未払金	3,922,859,612		
一年以内返済予定リース債務	162,614,004	4,085,473,616	
未払費用		19,501,431	
未払消費税等		2,487,500	
前受金		132,909,925	
預り金		94,300,503	
引当金			
賞与引当金		413,773,730	
流動負債 合計			5,146,637,159
負債 合計			9,500,418,205
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		9,410,099,318	
資本金 合計			9,410,099,318
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,404,686,350	
資本剰余金 合計			2,404,686,350
III 利益剰余金			
積立金		1,640,001,033	
施設設備整備等積立金		1,333,534,255	
当期末処分利益		802,709,134	
(うち当期総利益)		802,709,134	
利益剰余金 合計			3,776,244,422
純資産合計			15,591,030,090
負債純資産合計			25,091,448,295

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益		7,964,811,666	
外来収益		2,253,565,914	
その他医業収益		96,066,191	
保険等査定減		▲25,315,236	
			10,289,128,535
研究事業収益			
受託研究収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	10,489,070		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	44,481,083	54,970,153	
共同研究収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	3,779,334		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	57,015,690	60,795,024	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	54,400,672		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	26,177,000	80,577,672	
介護予防事業収益		39,819,807	
その他研究事業収益		5,127,722	241,290,378
運営費負担金収益			2,364,489,000
運営費交付金収益			1,861,284,350
補助金等収益			
国庫補助金		43,784,000	
都補助金		304,223,100	348,007,100
寄附金収益			18,375,833
資産見返寄附金戻入			27,726,323
雑益			75,188,253
営業収益 合計			15,225,489,772
営業費用			
医業費用			
給与費		6,078,200,207	
材料費		2,912,313,854	
委託費		1,062,738,088	
設備関係費		695,973,379	
研究研修費		66,016,838	
経費		554,665,270	11,369,907,636
研究事業費用			
給与費		1,083,578,275	
材料費		58,369,019	
委託費		153,111,337	
設備関係費		189,732,899	
研究研修費		3,312,482	
経費		180,823,293	1,668,927,305
一般管理費			
給与費		440,179,474	
委託費		402,531,459	
設備関係費		61,411,676	
研修費		709,489	
経費		538,038,268	1,442,870,366
営業費用 合計			14,481,705,307
営業利益			743,784,465

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外収益			
財務収益		814,473	
雑収益			
財産貸付料収入	529,452		
その他雑収益	68,917,447	69,446,899	
営業外収益 合計			70,261,372
経常利益			814,045,837
臨時利益			
資産見返負債戻入		495,738	
臨時利益 合計			495,738
臨時損失			
固定資産除却損		11,832,441	
臨時損失 合計			11,832,441
当期純利益			802,709,134
当期総利益			802,709,134
			802,709,134

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲3,148,639,327
	人件費支出	▲7,552,340,902
	その他の業務支出	▲2,981,477,066
	医業収入	10,203,551,346
	研究事業収入	241,753,197
	運営費負担金収入	2,364,489,000
	運営費交付金収入	1,788,324,000
	補助金等収入	346,429,100
	寄附金収入	46,192,569
	小計	1,308,281,917
	利息の受取額	814,473
	消費税等の支払額	▲9,458,900
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,299,637,490
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲727,805,804
	無形固定資産の取得による支出	▲52,432,291
	定期預金の預入による支出	▲1,000,814,473
	補助金等収入	340,000
	その他	1,050,871
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,779,661,697
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	▲271,930,056
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲271,930,056
IV	資金減少額	▲751,954,263
V	資金期首残高	3,327,907,058
VI	資金期末残高	2,575,952,795

利益の処分に 関する書類

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		802,709,134
当期総利益	802,709,134	
II 利益処分類		
施設設備整備等積立金	802,709,134	802,709,134

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科目	金額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	11,369,907,636		
研究事業費用	1,668,927,305		
一般管理費	1,442,870,366		
臨時損失	11,832,441	14,493,537,748	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲10,289,128,535		
研究事業収益	▲241,290,378		
寄附金収益	▲18,375,833		
その他	▲77,260,527	▲10,626,055,273	
業務費用合計			3,867,482,475
II 引当外退職給付増加見積額			▲640,981,360
III 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	537,379,116		
地方公共団体出資の機会費用	67,521,898		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	116,373,965		721,274,979
IV 行政サービス実施コスト			3,947,776,094

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日総務省告示第141号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】（平成24年4月改訂 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しております。

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、運営費交付金のうち特別運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。これは法人職員の退職一時金等の年度及び中期目標期間の事情により経費が変動する事業に対して交付されたものであり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、経済的使用可能予測期間に見合った年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年
器械備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

医業未収金の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法による低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法による低価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

(3) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

当事業年度における東京都公募公債（30年債）の平均利率を参考に2.12%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は資産の取得原価に算入しております。

9. 重要な会計方針の変更

(資産除去債務にかかる会計処理)

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

II 注記事項

〔貸借対照表関係〕

該当事項はありません。

〔損益計算書関係〕

1. その他雑収益の内訳

店舗等運営委託業者からの分配金等収入	19,060,628	円
職員借上住宅賃料収入	28,968,900	円
実習生受け入れに伴う謝礼金収入	6,346,632	円
不要物品の売却による収入	2,446,819	円
旧老人医療センターにかかる基金収入	1,793,950	円
職員のインフルエンザ予防接種代金の収入	1,473,334	円
その他	8,827,184	円
合 計	68,917,447	円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,076,888,498	円
定期預金	▲3,500,935,703	円
資金期末残高	2,575,952,795	円

2. 重要な非資金取引

現物による寄附		
器械備品	27,084,198	円

〔リース取引関係〕

未経過リース料	一年以内	1,046,934	円
	一年超	1,134,178	円
	合計	2,181,112	円

〔固定資産の減損に関する事項〕

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人は、病院部門、研究部門、経営部門ごとの三つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定済みの資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

なお、当期末において減損の兆候がある固定資産は存在していません。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人においては、共用資産はありません。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については設立団体からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、未収金管理要綱等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は新施設建設資金であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,076,888,498	6,076,888,498	0
(2)医業未収金	1,789,942,974	1,789,942,974	0
(3)研究未収金	56,593,626	56,593,626	0
(4)未収入金	34,146,854	34,146,854	0
(5)長期借入金	(3,176,293,000)	(2,101,995,015)	(▲1,074,297,985)
(6)長期リース債務	(106,637,161)	(105,854,158)	(▲783,003)
(7)未払金	(3,922,859,612)	(3,922,859,612)	0
(8)一年以内返済予定リース債務	(162,614,004)	(162,614,004)	0

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)医業未収金、(3)研究未収金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、借入の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)長期リース債務

長期リース債務の時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、リース債務の貸借対照表計上額は利子を含んでおります。

(7)未払金、(8)一年以内返済予定リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

[退職給付関係]

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	▲1,069,703,569 円
未認識数理計算上の差異	91,815,761 円
退職給付引当金	▲977,887,808 円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	132,926,159 円
利息費用	12,633,632 円
数理計算上の差異の費用処理額	1,412,009 円
退職給付費用	146,971,800 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から10年間

[資産除去債務関係]

当法人の研究施設は標識化合物合成装置（放射線発生装置）を保有する施設であり、除去する場合には放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和32年6月10日法律第167号）その他関係法令等により、放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている有形固定資産を有しております。

当該固定資産は、設立団体との建物等賃貸借契約に基づき使用する施設に設置されており、その撤去は施設の取り壊しと一体で行われることとなります。

当該施設の除去の時期については現時点で明確ではなく、当該債務に係る履行時期・範囲及び蓋然性を合理的に見積ることは困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[賃貸等不動産関係]

当法人は、板橋区栄町に有する土地の一部を駐輪場用地として貸し付けております。

この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
47,594,636	0	47,594,636	27,411,812

(注1) 貸借対照表計上額は、当法人の有する土地のうち賃貸等不動産に係る部分を面積比により算定した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、平成23年の路線価に基づいて当法人で算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
529,452	222,400	0

III 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位：円)

件名	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
東京都健康長寿医療センター新築工事	14,248,548,848	10,086,348,848
東京都健康長寿医療センター新施設移転計画策定支援業務 及び移転業務委託	598,500,000	598,500,000
サイクロトロンシステムの買入れ	417,900,000	417,900,000
電子カルテシステム一式の開発委託	357,777,000	357,777,000
東京都健康長寿医療センターネットワーク整備工事	249,900,000	249,900,000
手術部門システム及びICU・CCU部門システムの購入	144,999,750	144,999,750
入院時食事療養提供業務及び食堂・喫茶運營業務委託	252,000,000	126,000,000

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,209,561	1,250,575	-	4,460,136	2,359,466	1,440,144	-	-	-	2,100,670	
	構築物	1,300,000	-	-	1,300,000	314,166	130,000	-	-	-	985,834	
	器械備品	2,735,293,549	711,628,691	26,189,795	3,420,732,445	1,672,849,273	594,615,227	-	-	-	1,747,883,172	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	2,739,803,110	712,879,266	26,189,795	3,426,492,581	1,675,522,905	596,185,371	-	-	-	1,750,969,676	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	10,119,462,283	-	-	10,119,462,283	-	-	-	-	-	10,119,462,283	
	建設仮勘定	2,000,795,890	2,999,021,190	-	4,999,817,080	-	-	-	-	-	4,999,817,080	
	計	12,120,258,173	2,999,021,190	-	15,119,279,363	-	-	-	-	-	15,119,279,363	
有形固定資産合計	土地	10,119,462,283	-	-	10,119,462,283	-	-	-	-	-	10,119,462,283	
	建物	3,209,561	1,250,575	-	4,460,136	2,359,466	1,440,144	-	-	-	2,100,670	
	構築物	1,300,000	-	-	1,300,000	314,166	130,000	-	-	-	985,834	
	器械備品	2,735,293,549	711,628,691	26,189,795	3,420,732,445	1,672,849,273	594,615,227	-	-	-	1,747,883,172	
	建設仮勘定	2,000,795,890	2,999,021,190	-	4,999,817,080	-	-	-	-	-	4,999,817,080	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	14,860,061,283	3,711,900,456	26,189,795	18,545,771,944	1,675,522,905	596,185,371	-	-	-	16,870,249,039	
無形固定資産	特許権	2,004,379	-	-	2,004,379	534,520	225,973	-	-	-	1,469,859	
	商標権	1,519,753	-	-	1,519,753	455,925	151,975	-	-	-	1,063,828	
	ソフトウェア	190,548,585	50,125,915	-	240,674,500	129,175,557	55,288,676	-	-	-	111,498,943	
	その他	5,646,579	-	-	5,646,579	-	-	-	-	-	5,646,579	
	計	199,719,296	50,125,915	-	249,845,211	130,166,002	55,666,624	-	-	-	119,679,209	
投資その他の資産	長期貸付金	7,800,000	15,600,000	-	23,400,000	-	-	-	-	-	23,400,000	
	その他	18,018,140	1,283,000	2,333,871	16,967,269	-	-	-	-	-	16,967,269	
	計	25,818,140	16,883,000	2,333,871	40,367,269	-	-	-	-	-	40,367,269	

(注1) 当期増加額的主要理由と内容は次のとおりです。

- ・器械備品の新規取得
 購入：自動細胞解析分離システム(81,450,000円)、デジタルX線撮影装置(37,800,000円)、眼科手術器械セット(34,830,000円)、血液検査搬送システム(31,000,000円)、
 回診用X線撮影装置(30,000,000円)、画像処理装置(27,000,000円)、半導体シーケンサシステム(26,780,000円)、超音波診断装置(21,400,000円)、
 錠剤分包機(15,500,000円)、超酸化水素低温プラズマ滅菌器(13,180,000円)、蛍光顕微鏡(10,700,000円)
- ・建設仮勘定
 東京都健康長寿医療センター新築工事(2,705,582,000円)、新築工事監理業務委託(70,000,000円)、新築工事計画変更設計業務委託(28,500,000円)

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	62,156,595	1,918,677,692	-	1,925,141,212	-	55,693,075	
診療材料	109,826,186	857,221,101	-	944,852,606	-	22,194,681	
貯蔵品	12,868,011	115,565,597	-	116,613,484	-	11,820,124	
計	184,850,792	2,891,464,390	-	2,986,607,302	-	89,707,880	

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学貸付金	7,800,000	15,600,000	-	-	23,400,000	
計	7,800,000	15,600,000	-	-	23,400,000	

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
施設整備事業無利子貸付金	3,176,293,000	-	-	3,176,293,000	-	平成64年3月31日	初回返済： 平成26年3月31日
計	3,176,293,000	-	-	3,176,293,000	-		

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	904,691,773	146,971,800	73,775,765	-	977,887,808	
賞与引当金	412,240,606	413,773,730	412,240,606	-	413,773,730	
貸倒引当金	32,751,736	33,409,341	-	32,751,736	33,409,341	(注)
計	1,349,684,115	594,154,871	486,016,371	32,751,736	1,425,070,879	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替による戻入額を記載しております。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	東京都出資金	9,410,099,318	-	-	9,410,099,318	
	計	9,410,099,318	-	-	9,410,099,318	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	2,390,764,350	-	-	2,390,764,350	
	補助金等	13,582,000	340,000	-	13,922,000	(注)
	計	2,404,346,350	340,000	-	2,404,686,350	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	差引計	2,404,346,350	340,000	-	2,404,686,350	

(注) 資本剰余金の当期増加額には、平成23年度東京都感染症診療医療機関設備整備費補助金に係る器械備品購入費用を計上しております。

(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設設備整備等積立金	-	1,333,534,255	-	1,333,534,255	地方独立行政法人法第二十六条第二項第六号の剰余金の使途に充てるため。
積立金	1,640,001,033	-	-	1,640,001,033	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成23年度	-	2,364,489,000	2,364,489,000	-	-	2,364,489,000	-
合計	-	2,364,489,000	2,364,489,000	-	-	2,364,489,000	-

② 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	2,364,489,000	2,364,489,000

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	409,966,110	-	72,960,350	-	-	72,960,350	337,005,760
平成23年度	-	1,788,324,000	1,788,324,000	-	-	1,788,324,000	-
合計	409,966,110	1,788,324,000	1,861,284,350	-	-	1,861,284,350	337,005,760

② 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成21年度交付分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	-	1,788,324,000	1,788,324,000
費用進行基準	72,960,350	-	72,960,350
合計	72,960,350	1,788,324,000	1,861,284,350

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成23年度地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター法人運営支援補助金	276,002,100	-	-	-	-	276,002,100	
平成23年度精神保健法報告業務補助金	429,000	-	-	-	-	429,000	
平成23年度東京都感染症診療医療機関施設・設備整備費補助金	357,000	-	-	340,000	-	17,000	
平成23年度救急医療機関勤務医確保事業補助金	26,626,000	-	-	-	-	26,626,000	
平成23年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）	29,073,000	-	-	-	-	29,073,000	
平成23年度医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金（歯科医師）	2,408,000	-	-	-	-	2,408,000	
平成23年度医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金（医師）	12,303,000	-	-	-	-	12,303,000	
平成23年度東京都新人看護職員研修事業費補助金	1,149,000	-	-	-	-	1,149,000	
合計	348,347,100	-	-	340,000	-	348,007,100	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	50,715	3	-	-
	(394)	(2)	(-)	(-)
職員	5,967,857	851	146,736	24
	(673,466)	(357)	(-)	(-)
合計	6,018,572	854	146,736	24
	(673,860)	(359)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター非常勤スタッフ等給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	病院事業	研究事業	計	法人共通	合計	
営業収益	12,997,399,655	2,226,479,909	15,223,879,564	1,610,208	15,225,489,772	
医業収益	10,289,128,535	-	10,289,128,535	-	10,289,128,535	
研究事業収益	-	241,290,378	241,290,378	-	241,290,378	
運営費負担金収益	2,364,489,000	-	2,364,489,000	-	2,364,489,000	
運営費交付金収益	5,084,800	1,856,199,550	1,861,284,350	-	1,861,284,350	
補助金等収益	318,934,100	29,073,000	348,007,100	-	348,007,100	
資産見返寄附金戻入	3,367,570	24,358,753	27,726,323	-	27,726,323	
その他営業収益	16,395,650	75,558,228	91,953,878	1,610,208	93,564,086	
営業費用	11,369,907,636	1,668,927,305	13,038,834,941	1,442,870,366	14,481,705,307	
医業費用	11,369,907,636	-	11,369,907,636	-	11,369,907,636	
研究事業費用	-	1,668,927,305	1,668,927,305	-	1,668,927,305	
一般管理費	-	-	-	1,442,870,366	1,442,870,366	
営業損益	1,627,492,019	557,552,604	2,185,044,623	▲1,441,260,158	743,784,465	
営業外収益	41,089,468	1,537,896	42,627,364	27,634,008	70,261,372	
運営費負担金収益	-	-	-	-	-	
運営費交付金収益	-	-	-	-	-	
その他営業外収益	41,089,468	1,537,896	42,627,364	27,634,008	70,261,372	
経常損益	1,668,581,487	559,090,500	2,227,671,987	▲1,413,626,150	814,045,837	
総資産	3,299,471,353	501,294,190	3,800,765,543	21,290,682,752	25,091,448,295	
(主要資産内訳)						
固定資産	有形固定資産	1,282,349,629	442,740,017	1,725,089,646	15,145,159,393	16,870,249,039
流動資産	現金及び預金	-	-	-	6,076,888,498	6,076,888,498
流動資産	医業未収金	1,789,942,974	-	1,789,942,974	-	1,789,942,974
流動資産	研究未収金	-	56,593,626	56,593,626	-	56,593,626

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター定款に定める業務の範囲に合わせて、病院事業と研究事業に区分しております。

(注2) 各セグメントに配賦できない共通の経費については、法人共通として計上しており、その主なものは管理部門に係る費用です。

(注3) 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは新施設建設用地の土地(10,119,462,283円)、現金及び預金(6,076,888,498円)建設仮勘定(4,999,817,080円)です。

(注4) 引当外退職給付増加見積額は、▲640,981,360円であります。これを区分すると、病院事業は▲558,986,895円、研究事業は0円、法人共通は▲81,994,465円となります。

(13) 医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目		金額	
医業費用			
	給与費		
	給料	3,892,088,785	
	報酬	479,613,694	
	賞与	1,045,017,796	
	退職給付費用	108,779,800	
	法定福利費	552,700,132	6,078,200,207
	材料費		
	医薬品費	1,922,160,805	
	診療材料費	751,257,785	
	医療消耗器具備品費	138,328,109	
	給食材料費	100,567,155	2,912,313,854
	委託費		
	検査委託費	47,804,793	
	給食委託費	120,000,000	
	寝具委託費	48,604,005	
	医事委託費	526,578,393	
	清掃委託費	30,546,000	
	保守委託費	101,238,492	
	その他	187,966,405	1,062,738,088
	設備関係費		
	減価償却費	477,136,109	
	器機賃借料	48,917,350	
	修繕費	83,028,754	
	器機保守料	86,891,166	695,973,379
	研究研修費		
	研究材料費	7,345,344	
	図書費	17,148,257	
	研修旅費	8,086,227	
	研修謝金	2,131,435	
	その他	31,305,575	66,016,838
	経費		
	福利厚生費	163,503,302	
	旅費交通費	10,786,092	
	運搬費	1,346,129	
	職員被服費	12,380,031	
	通信費	3,524,678	
	広告宣伝費	5,058,136	
	消耗品費	57,218,491	
	消耗器具備品費	9,390,027	
	印刷製本費	24,882,596	
	会議費	5,839	
	諸謝金	1,549,920	
	手数料	4,424,431	
	水道光熱費	5,908,354	
	保険料	17,247,600	
	交際費	83,810	
	諸会費	1,905,577	
	控除対象外消費税等負担額	231,940,870	
	貸倒引当金繰入額	657,605	
	資産減耗費	546,095	
	雑費	2,305,687	554,665,270
	医業費用合計		11,369,907,636

科目		金額	
研究事業費用			
	給与費		
	給料	583,262,418	
	報酬	157,507,139	
	賞与	150,258,470	
	退職給付費用	98,337,466	
	法定福利費	94,212,782	1,083,578,275
	材料費		
	研究材料費	58,369,019	58,369,019
	委託費		
	検査委託費	859,867	
	保守委託費	9,112,600	
	その他	143,138,870	153,111,337
	設備関係費		
	減価償却費	139,760,897	
	器機賃借料	4,458,051	
	修繕費	14,465,597	
	器機保守料	31,048,354	189,732,899
	研究研修費		
	研修旅費	38,096	
	研修謝金	694,795	
	その他	2,579,591	3,312,482
	経費		
	福利厚生費	502,025	
	旅費交通費	26,658,218	
	運搬費	2,152,758	
	通信費	7,634,722	
	消耗品費	80,872,676	
	消耗器具備品費	6,231,213	
	印刷製本費	14,092,862	
	会議費	1,484,516	
	諸謝金	7,760,841	
	手数料	1,156,153	
	水道光熱費	9,912,221	
	保険料	696,768	
	諸会費	93,336	
	租税公課	800	
	広告宣伝費	757,260	
	控除対象外消費税等負担額	15,565,545	
	雑費	5,251,379	180,823,293
	研究事業費用合計		1,668,927,305

科目		金額	
一般管理費			
	給与費		
	役員報酬	51,109,097	
	給料	242,073,184	
	報酬	28,120,725	
	賞与	65,036,164	
	退職給付費用	12,814,884	
	法定福利費	41,025,420	440,179,474
	委託費		
	清掃委託費	69,987,250	
	保守委託費	196,384,431	
	その他	136,159,778	402,531,459
	設備関係費		
	減価償却費	37,828,610	
	器機賃借料	5,348,869	
	修繕費	10,276,604	
	固定資産税等	222,400	
	器機保守料	2,116,833	
	器機設備保険料	5,618,360	61,411,676
	研修費		
	研修費	709,489	709,489
	経費		
	福利厚生費	15,201,495	
	旅費交通費	409,952	
	運搬費	354,491	
	通信費	10,848,757	
	広告宣伝費	1,303,215	
	消耗品費	41,533,831	
	消耗器具備品費	4,709,400	
	印刷製本費	5,696,271	
	会議費	32,248	
	諸謝金	915,530	
	手数料	2,583,181	
	水道光熱費	404,554,703	
	保険料	4,907,520	
	交際費	59,524	
	諸会費	150,000	
	租税公課	10,500	
	控除対象外消費税等負担額	44,677,410	
	雑費	90,240	538,038,268
	一般管理費合計		1,442,870,366

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	4,351,510	
普通預金	2,571,601,285	
定期預金	3,500,935,703	
計	6,076,888,498	

(未払金の内訳)

(単位：円)

内容	金額
新施設建設工事代金	2,841,370,350
医薬品等購入代金	136,964,546
診療材料等購入代金	80,636,824
医療用システム導入委託代金	74,653,215
医療用システム購入代金	57,710,037
構内管理経費及び水道光熱費負担額	55,542,873
新施設建設工事監理委託代金	36,750,000
医療機器購入代金	21,267,960
その他	617,963,807
計	3,922,859,612

決算報告書

平成 23 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額－当初予算額)	備考
収入				
営業収益	14,916,918,000	15,251,368,922	334,450,922	
医業収益	10,043,333,000	10,302,419,115	259,086,115	診療単価の増等
研究事業収益	289,412,000	254,259,072	▲35,152,928	受託研究収益の減等
運営費負担金	2,374,851,000	2,364,489,000	▲10,362,000	変更交付申請による減等
運営費交付金	1,788,324,000	1,861,284,350	72,960,350	退職手当の支給実績による増
補助金	332,418,000	348,007,100	15,589,100	老人保健事業推進費等補助金の実績による増等
寄附金	29,865,000	45,690,000	15,825,000	
雑益	58,715,000	75,220,285	16,505,285	
営業外収益	58,500,000	70,168,205	11,668,205	
雑収益	58,500,000	68,743,732	10,243,732	過年度診療分の収入等による増等
その他営業外収益	-	1,424,473	1,424,473	
資本収入	5,367,560,000	5,385,049,539	17,489,539	
長期借入金	5,367,560,000	5,375,247,000	7,687,000	
その他資本収入	-	9,802,539	9,802,539	
計	20,342,978,000	20,706,586,666	363,608,666	
支出				
営業費用	14,001,026,000	13,981,053,685	▲19,972,315	
医業費用	10,887,841,000	10,998,302,214	110,461,214	
給与費	5,938,308,000	5,987,642,192	49,334,192	
材料費	2,836,920,000	2,959,645,400	122,725,400	医業収益の増に伴う増等
委託費	1,110,995,000	1,162,683,827	51,688,827	
設備関係費	509,551,000	470,816,680	▲38,734,320	
研究研修費	107,772,000	69,135,275	▲38,636,725	
経費	384,295,000	348,378,840	▲35,916,160	
研究事業費用	1,724,227,000	1,587,049,086	▲137,177,914	
給与費	1,108,640,000	1,120,695,291	12,055,291	
研究材料費	165,427,000	60,765,036	▲104,661,964	獲得した科学研究補助金による執行増加に伴う減等
委託費	202,057,000	160,755,958	▲41,301,042	
設備関係費	56,961,000	68,303,955	11,342,955	
研修費	3,041,000	3,440,152	399,152	
経費	188,101,000	173,088,694	▲15,012,306	
一般管理費	1,388,958,000	1,395,702,385	6,744,385	
営業外費用	-	-	-	
資本支出	6,330,102,000	3,668,813,787	▲2,661,288,213	
建設改良費	6,330,102,000	3,668,813,787	▲2,661,288,213	契約実績等による減
計	20,331,128,000	17,649,867,472	▲2,681,260,528	
単年度資金収支（収入－支出）	11,850,000	3,056,719,194	3,044,869,194	

(注) 損益計算の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書の営業収益の以下の科目の一部は、決算報告書上は資本収入に含まれております。
 - ① 補助金等収益のうち、資本支出に充てたものは、資本収入の「その他の資本収入」
 - ② 寄附金収益のうち、資本支出に充てたものは、資本収入の「その他の資本収入」
- (2) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返負債戻入は、決算額に含んでおりません。
- (3) 損益計算書の営業費用の医業費用、研究事業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (4) 損益計算書に計上されていない前受けによる受託研究収入、共同研究収入、受託事業等収入は、営業収益の研究事業収益に含まれております。
- (5) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

事業報告書

平成23年度

(第3期事業年度)

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日



地方独立行政法人

東京都健康長寿医療センター

TOKYO METROPOLITAN GERIATRIC HOSPITAL AND INSTITUTE OF GERONTOLOGY

目 次

I 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの概要

1 設立目的	1
2 基本的な目標	1
3 沿革	1
4 事業内容	2
5 役員の状況	3
6 組織	3
7 職員の状況	3
8 所在地	3
9 資本金の状況	3
10 設立の根拠となる法律	3
11 東京都健康長寿医療センター運営協議会	4

II 平成 23 年度運営状況の概要

1 事業実績	5
2 経営成績	10
3 財政状態	10

- 詳細な事業の実施状況については、「平成 23 年度地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター業務実績報告書」を参照

I 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの概要

1 設立目的

高齢者のための高度専門医療及び研究を行い、都における高齢者医療及び研究の拠点として、その成果及び知見を広く社会に発信する機能を発揮し、もって都内の高齢者の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

2 基本的な目標

(1) 基本理念

センターは、高齢者の心身の特性に応じた適切な医療の提供、臨床と研究の連携、高齢者のQOLを維持・向上させるための研究を通じて、高齢者の健康増進、健康長寿の実現を目指し、大都市東京における超高齢社会の都市モデルの創造の一翼を担う。

(2) 運営方針

① 病院運営方針

- ・患者さま本位の質の高い医療サービスを提供します。
- ・高齢者に対する専門的医療と生活の質（QOL）を重視した全人的包括的医療を提供します。
- ・地域の医療機関や福祉施設との連携による継続性のある一貫した医療を提供します。
- ・診療科や部門・職種の枠にとらわれないチーム医療を実践します。
- ・高齢者医療を担う人材の育成及び研究所との連携による研究を推進します。

② 研究所運営方針

- ・東京都の高齢者医療・保健・福祉行政を研究分野で支えます。
- ・地域の自治体や高齢者福祉施設と連携して研究を進めます。
- ・国や地方公共団体、民間企業等と活発に共同研究を行います。
- ・諸外国の代表的な老化研究機関と積極的に研究交流を行います。
- ・最先端技術を用いて老年病などの研究を行います。
- ・研究成果を公開講座や出版によりみなさまに還元しています。

3 沿革

明治 5年	養育院創立
明治 6年	医療業務開始
昭和 22年	養育院附属病院開設
昭和 47年	新・養育院附属病院及び東京都老人総合研究所(都立)開設
昭和 56年	東京都老人総合研究所(都立)を財団法人東京都老人総合研究所に改組
昭和 61年	養育院附属病院を東京都老人医療センターに名称変更
平成 14年	財団法人東京都老人総合研究所を財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団 東京都老人総合研究所に改組
平成 21年	東京都老人医療センターと東京都老人総合研究所が統合し、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターを設立

4 事業内容

<病院部門>

主な役割及び機能

- ・高齢者のための高度専門医療及び急性期医療を提供
- ・臨床研修指定病院、東京都認知症疾患医療センター、東京都大腸がん診療連携協力病院

診療規模 579床（一般539床、精神40床）

診療科目（標榜科）

内科、リウマチ科、腎臓内科、糖尿病・代謝・内分泌内科、循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、神経内科、血液内科、感染症内科、緩和ケア内科、精神科、腎臓内科、外科、血管外科、心臓外科、脳神経外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科口腔外科、救急科、麻酔科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、臨床検査科、病理診断科（標榜科以外に、もの忘れ外来、骨粗鬆症外来、高齢者いきいき外来など各種専門外来を開設）

救急体制

東京都指定第二次救急医療機関：全夜間・休日救急並びにCCU（冠動脈治療ユニット）、脳卒中ユニットなどにも対応

<研究部門>

主な役割及び機能

- ・高齢者医療・介護を支える研究を推進
- ・WHO研究協力センター

研究体制

- ・老化メカニズムと制御に関する研究：老化機構研究、老化制御研究
- ・重点医療に関する病因・病態・治療・予防の研究：老年病研究、老年病理学研究、神経画像研究
- ・高齢者の健康長寿と福祉に関する研究：社会参加と地域保健研究、自立促進と介護予防研究、福祉と生活ケア研究

<施設概要>

敷地面積 栄町 50,935.72 m²、仲町 23,852.52 m²
（板橋ナーシングホーム、板橋看護専門学校等含む）

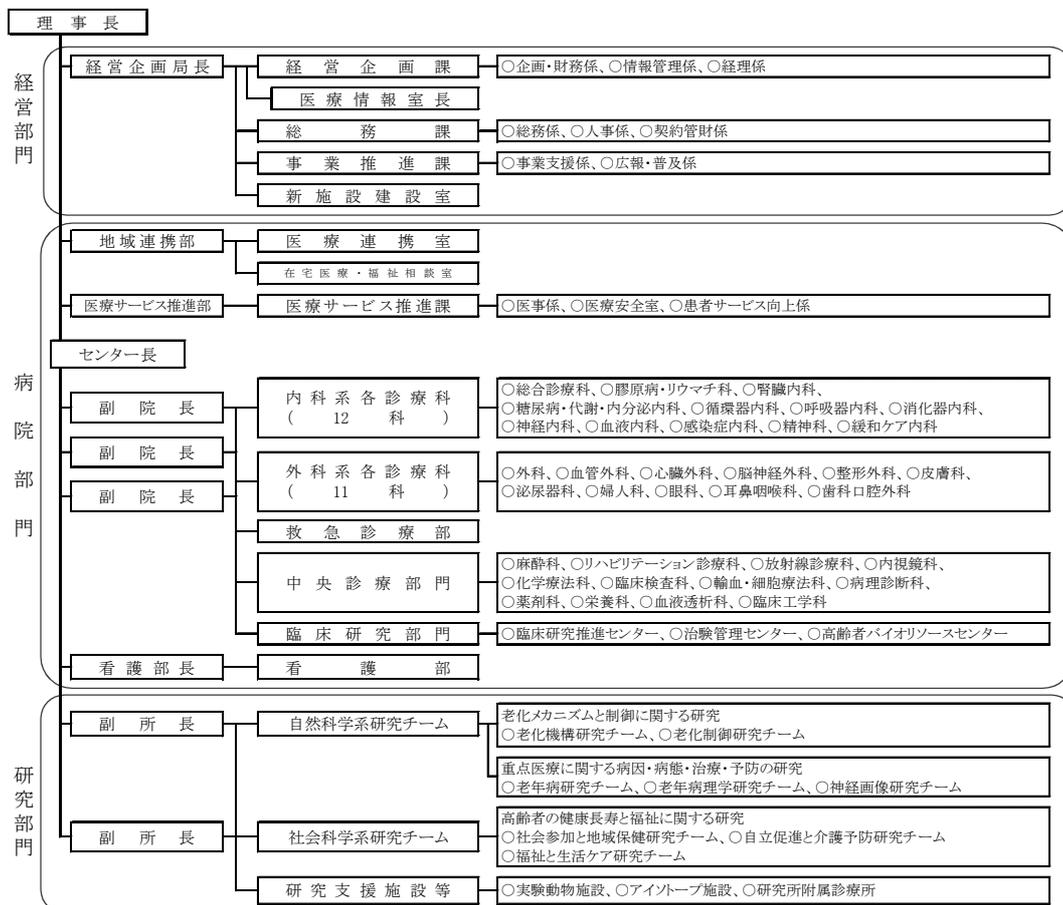
建物面積 延 49,596.85 m²
栄町：病院、研究所、老年学情報センター等
仲町：研究所附属診療所等

5 役員の状況

役員の定数は、定款により、理事長 1 名、理事 3 名以内、監事 2 名以内。

理事長 松下 正明
 理事（2 名） 井藤 英喜 中村 彰吾
 監事（2 名） 中町 誠 鷺川 正樹

6 組織



7 職員の状況

現員数 計 828 名（平成 24 年 3 月 31 日現在）

（医師・歯科医師 103 名、看護 428 名、医療技術 119 名、福祉 17 名、
 研究員 89 名、技術員 3 名、事務 69 名）

8 所在地

東京都板橋区栄町 35 番 2 号

9 資本金の状況

9, 410, 099 千円（平成 24 年 3 月 31 日現在）

10 設立の根拠となる法律

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

11 東京都健康長寿医療センター運営協議会

都民ニーズに応えた業務運営を実施するため、外部有識者による意見や助言を受けることを目的として、運営協議会を設置している。

[協議会委員]

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職
日野原 重 明	聖路加国際病院 理事長・名誉院長
折 茂 肇	財団法人骨粗鬆症財団 理事長
大 内 尉 義	社団法人日本老年医学会 理事長
鈴 木 隆 雄	独立行政法人国立長寿医療研究センター研究所 所長
川 合 秀 治	特定非営利法人わかくさ 理事長
坂 本 健	板橋区長
野 中 博	社団法人東京都医師会 会長
渡 邊 伸 介	社団法人豊島区医師会 会長
野 本 晴 夫	社団法人東京都北区医師会 会長
天 木 聡	社団法人板橋区医師会 会長
岡 野 昌 治	社団法人東京都板橋区歯科医師会 会長
小 山 寿 雄	社団法人練馬区医師会 副会長
藤 原 鎮 男	患者代表者
中 山 政 昭	東京都福祉保健局高齢社会対策部長
高 木 真 一	東京都福祉保健局施設調整担当部長
松 下 正 明	東京都健康長寿医療センター 理事長
井 藤 英 喜	東京都健康長寿医療センター センター長
中 村 彰 吾	東京都健康長寿医療センター 経営企画局長

II 平成 23 年度運営状況の概要

1 事業実績

地方独立行政法人化後 2 年が経過し、第一期中期計画期間の後半を迎えた平成 23 年度は、これまでの事業成果を踏まえた必要な取組を継続し、法人としてより安定的な経営基盤の確立に努めた。一方で、新施設での事業展開を見据えながら、病院及び研究所ともに各種施設の指定を受けるなど新たな取組を進めた。

(1) 病院部門

当センターは、高齢者の心身の特性に配慮した医療の確立を目指し、3つの重点医療（血管病医療、高齢者がん医療、認知症医療）における適切な医療の提供、高齢者急性期医療の提供、地域連携の推進及び救急医療の充実に取り組んでいる。

平成 23 年度は、高齢者の急性期医療を担う二次救急医療機関としての役割を一層果たすため、救急診療部の新設や病床管理担当職員の配置を行ったほか、新施設での病床設置を見据え緩和ケア内科を設置するなど、より良い患者サービスの提供に向けた体制の整備を図った。

また、地域全体で医療の質の向上が図られるよう、センターの専門性や特徴を活かし、新たに「東京都認知症疾患医療センター」や「東京都大腸がん診療連携協力病院」の指定を受けた。

① 診療実績

(ア) 入院患者実績

平成 24 年 3 月期の入院患者及び病床利用率の実績は、表 1 のとおりである。

平成 23 年 3 月期と比較して、退院支援チームの活動の充実やクリニカルパスの推進など、計画的な入院治療の提供に努めたことにより、平均在院日数は 0.8 日短縮したものの、延患者数が 4,523 人減少したため、病床利用率は 2.5%低下した。

(表1) 入院患者の実績比較表

区分	平成24年 3月期 A	平成23年 3月期 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率 (%) C/B*100
病床数 (床)	569	569	0	0.0
延患者数 (人)	178,414	182,937	△ 4,523	△ 2.5
1日あたり患者数 (人)	487.5	501.2	△ 13.7	△ 2.7
平均在院日数 (日)	18.5	19.3	△ 0.8	△ 4.1
平均在院日数 (日) 《7:1施設基準》	15.9	16.6	△ 0.7	△ 4.2
病床利用率 (%)	85.7	88.2	△ 2.5	△ 2.8

(注) 病床数は実稼働数である。

(イ) 外来患者実績

平成 24 年 3 月期の外来患者の実績は、表 2 のとおりである。

平成 23 年 3 月期と比較して、近隣医療機関への働きかけや検診事業の受託等新たな患者の確保につながる取組を進めたことなどにより、延患者数は 6,476 人増加した。

(表2) 外来患者の実績比較表

区分	平成24年 3月期 A	平成23年 3月期 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率 (%) C/B*100
延患者数 (人)	206,835	200,359	6,476	3.2
1日あたり患者数 (人)	701.1	681.5	19.6	2.9

(ウ) 患者1人あたり診療単価

平成24年3月期の入院及び外来の患者1人あたりの診療単価は、表3のとおりである。

平成23年3月期と比較して、入院単価については、平均在院日数の短縮や平成22年7月に導入した7対1看護配置基準の通年での適用などにより2,118円増加した。外来単価についても、外来化学療法の対象患者の増加などにより337円増加した。

(表3) 患者1人あたり診療単価の実績比較表

区分	平成24年 3月期 A	平成23年 3月期 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率 (%) C/B*100
入院 (円)	44,528	42,410	2,118	5.0
外来 (円)	11,048	10,711	337	3.1

② 3つの重点医療の提供

当センターは、我が国の高齢者医療の大きな課題である血管病医療、高齢者がん医療、認知症医療を重点医療として定め、心身への負担が少ない多様な治療の提供を積極的に行うとともに、医療と研究の一体化のメリットを活かして高度・先端医療の研究及び臨床への応用を進めている。

(ア) 血管病医療への取組

血管病に対して適切な治療を実施するとともに、予防の観点から生活習慣病治療の充実を図っている。

平成23年10月より心臓外科の体制を強化し、心疾患に対する外科的治療を積極的に行うとともに、脳血管疾患に対する低侵襲な治療やt-PA治療を提供した。

また、研究部門との連携のもと、オーダーメイド治療を進めたほか、心筋再生医療の実現に向けた研究を推進した。

(イ) 高齢者がんへの取組

高齢者がんに対する低侵襲手術、放射線治療、先端医療等高齢者の特性に配慮し、生活の質(QOL)を重視した治療を実施している。

内視鏡を用いた低侵襲な手術を進めるとともに、在宅での療養生活支援につながる外来化学療法の更なる拡充を図り、その実施件数は1,011件で平成23年3月期と比較して、389件増加した。

また、平成23年9月に緩和ケア内科を新設したほか、平成24年3月に「東京都大腸がん診療連携協力病院」の認定を受けるなど、がん医療の充実に向けた取組を進めた。

(ウ) 認知症医療への取組

認知症の早期発見と症状の改善、軽減、進行の防止のため、認知症に対する診療体制の強化を図っている。

精神保健福祉士や臨床心理士による初回面接（インテーク）を開始するなど認知症に関する診療体制の強化を図るとともに、もの忘れ外来については初診枠の見直しを行い、もの忘れ外来の初診患者数は623人となり、平成23年3月期と比較して、75人増加した。

また、平成24年2月には、二次保健医療圏における認知症疾患の保健医療水準の向上を図るため、「東京都認知症疾患医療センター」の指定を受けた。

③ 高齢者急性期医療の提供

適切な入院計画に基づく医療の提供、退院調整システムの整備などを図り、急性期病院としての機能の発揮に努めている。

重症患者の積極的な受入を行うとともに、退院支援チームなどの活動を通じて退院困難なケースの要因把握を行い早期に地域の医療・福祉機関等と緊密な連携を図るなど退院支援の取組を推進した。こうした退院支援の取組などにより、平均在院日数は18.5日となり、平成23年3月期と比較して、0.8日短縮した。〔(表1) 参照〕

④ 地域連携の推進

地域の医療機関や介護施設との連携の促進を図り、高齢者医療における地域連携モデルの確立を目指している。

地域の医療機関への訪問やPR誌の発行を進めるとともに、新たに板橋区の乳がん検診の受入や地域連携診療計画管理料（脳卒中）の届出などを行った。また、急性期医療機関として、地域の医療機関との役割分担や患者の容態に応じ、適切な受入や返送、逆紹介を行った。平成24年3月期の紹介率、返送・逆紹介率は表4のとおりとなっている。

(表4) 紹介率、返送・逆紹介率の実績比較表

区分	平成24年 3月期	平成23年 3月期	対前年度比較
	A	B	増△減 A-B
紹介率 (%)	78.4	80.1	△ 1.7
返送・逆紹介率 (%)	50.8	53.5	△ 2.7

(注) 1 紹介率 (%) = (紹介患者数+時間外救急車搬送患者数) / 初診患者数*100

2 返送・逆紹介率 (%) = (返送患者数+逆紹介患者数) / 初診患者数*100

⑤ 救急医療の実施

高齢者の急性期医療を担う二次救急医療機関として、救急医療の東京ルールや東京都CCUネットワーク、東京都脳卒中救急搬送体制に参画するなど、救急患者の積極的な受入れに努めている。

専門の病床管理担当の配置により、緊急入院や重症者受入のための病床確保や在院日数管理など効率的な病床運用を行った。また、平成24年1月に「救急診療部」を新設し、救急患者の受入れ対応の検証や問題点の把握等を行い、救急医療の一層の充実や研修医の育成を図った。こうした取組により、平成24年3月期の救急患者受入数は7,365人となり、平成23年3月期と比較して758人増加した。

(表5) 救急患者受入数の実績比較表

区分	平成24年 3月期 A	平成23年 3月期 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率 (%) C/B*100
救急患者受入数 (人)	7,365	6,607	758	11.5
うち時間外受入数 (人)	3,657	3,388	269	7.9

(2) 研究部門

当センター研究所は、研究ビジョンとして「高齢者の医療と介護を支える研究の推進」を掲げ、研究活動を推進している。

平成 23 年度は、昨年度に設置した研究所外部評価委員会からの評価結果などを踏まえつつ、研究所各チームの研究を着実に実施するとともに、病院各診療科との臨床応用に向けた共同研究を進めた。さらにセンター内だけでなく、「東京バイオマーカーイノベーション技術研究組合 (TOBIRA)」への参画をはじめとする他団体との連携や「WHO 研究協力センター」の指定を受けるなど国際交流についても積極的に推進した。

また、東日本大震災における被災者支援として、震災から一定期間経過後の高齢者の心身のケアや、ホームページへの「被災地高齢者支援お役立ち情報」の掲載などの取組を行った。

① 研究概要

高齢者の健康維持や老化・老年病の予防・診断法の開発等の研究を支える観点から「老化メカニズムと制御」、当センターが掲げる重点医療について「重点医療に関する病因・病態・治療・予防」、疾病予防や介護予防等の観点から「高齢者の健康長寿と福祉」、の 3 つの研究分野で、基盤的な研究や社会科学的な研究を進めている。

(ア) 老化メカニズムと制御に関する研究

高齢者の健康長寿や老年病の予防法・診断法の開発等を担う老化・老年病研究を支える基盤的研究として、ミトコンドリア遺伝子を含むゲノムレベルの解明や線虫を用いた寿命延長機構の解明、加齢による自律神経機能低下の解明など、老化要因や食事・運動・環境など様々な老化制御要因を明らかにする研究を進めた。

(イ) 重点医療に関する病因・病態・治療・予防の研究

血管病に関しては、生活習慣病に関する基礎的・臨床的研究を進めるとともに、病院部門と連携し、難治性心疾患の心筋再生医療の実現に向けた中大動物を用いた前臨床試験を実施し、移植医療の有用性を示した。

高齢者がん医療に関しては、テロメア長測定法を用いた高齢者がんにおける病態解明やエストロゲン等が大腸がんの発生に及ぼす影響に関する研究などを行うとともに、平成 22 年度に開発した新規がん診断薬の臨床試験をさらに進めた。

認知症に関しては、アミロイドイメージングによる認知症診断の意義を明らかにし、定量評価法を確立するとともに、新しい認知症診断薬の動物レベルの非臨床研究を進めた。また、東日本大震災後の認知症の医療とケアに関する調査を行い、今後解決すべき課題を報告書に取りまとめた。

(ウ) 高齢者の健康長寿と福祉に関する研究

地域高齢者における社会的孤立の実態と予防策の提案や、平成 22 年度に作成した生活モデル型虚弱予防プログラムの短期的効果の検証などを実施するとともに、長期縦断研究等の評価分析を進め、地域保健システムのモデル開発に向け準備を行

った。さらに、介護報酬改定における包括的口腔機能向上サービスに関する調査結果の反映など行政施策に貢献した。また、都内の在宅療養高齢者に対する東日本大震災の影響について、在宅サービス事業所を対象に調査を行い、今後の災害対策を講じるための基礎資料として報告書を取りまとめた。

② 適正な研究評価体制

研究内容や研究成果について、適正な評価や改善すべき課題等の検討を行うための体制を確保している。

各研究の進行管理、研究テーマ、内容の共有化を図るため、「研究進行管理報告会」を開催した。また、平成 22 年度に設置した学識経験者等による「研究所外部評価委員会」を開催し、「研究計画の創造性・妥当性」、「研究成果」、「研究成果の還元」及び「今後の展望と発展性」という四項目から、各研究に対する評価を実施した。

③ 産・学・公の積極的な連携

大学や研究機関との交流や学術団体や業界団体の活動に参画することにより、相互の連携強化に努め、研究開発や人事交流など産・学・公の連携を推進している。

産官学医の連携により予防医学診断・先進医療による早診完治の実現を目指す「東京バイオマーカーイノベーション技術研究組合（TOBIRA）」に参画し、関係者間の交流と最新技術の情報共有を図った。また、平成 23 年 9 月には、WHO と協働して研究活動を行う機関として「WHO 研究協力センター」の指定を受けた。

その他共同研究や研究者を目指す大学院生の受入れなどの活動実績は表 6 のとおりとなっている。

(表6) 産・学・公の連携の主な活動実績

内 容	平成24年3月期	平成23年3月期
共同研究・受託研究等の受入件数	54件	62件
連携大学院生の受入	14人	9人
大学等の研究生受入	49人	45人

④ 普及啓発活動の推進や知的財産の活用

研究内容や成果については、学会発表や公開講座、各種媒体などを活用し、積極的な情報発信に努めている。

学会発表や論文発表については、研究所全体で積極的に取り組み、総計 1,448 件（研究員 1 人あたり 15.4 件）の発表を行った。また、研究の成果として得た新技術や知見を実用化するため、新たに特許権 1 件の出願を行った。

その他主な普及啓発活動の実績は表 7 のとおりとなっている。

(表7) 普及啓発活動の主な実績

内 容	平成24年3月期	平成23年3月期
学会発表・論文発表 (研究員1人あたり)	1,448件 (15.4件)	1,368件 (15.2件)
老年学公開講座の開催 (参加人数)	6回 (3,217人)	6回 (2,808人)
「老人研NEWS」の発行	6回	6回

⑤ 外部研究資金の確保

競争的研究資金や受託研究・共同研究などを積極的に確保することにより、研究活動の一層の推進を図っている。

平成24年3月期の外部研究資金の確保状況は表8のとおりであり、総額611,033千円（研究員1人あたり6,500千円）を確保した。

(表8) 外部研究資金の確保状況

区分	平成24年3月期		平成23年3月期	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
受託研究	9	68,856	10	77,270
共同研究	28	51,784	33	48,569
科学研究費	128	295,399	113	285,220
その他	70	194,994	62	196,873
合計 (研究員1人あたり)	235	611,033 (6,500)	218	607,932 (6,755)

2 経営成績

平成24年3月期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

平成24年3月期における経営成績は、当期総利益が8億270万余円となっており、平成23年3月期と比較して5億3,082万余円（39.8%）減少した。

営業収益は、152億2,548万余円であり、平成23年3月期と比較して4億3,597万余円（2.8%）減少した。

これは主に、平均在院日数の短縮や平成22年7月に導入した7対1看護配置の通年での適用、外来化学療法の拡充等による診療単価（入院・外来とも）の増加などにより、医業収益が3億2,237万余円増加したものの、東京都から交付される病院事業に係る運営費負担金収益が6億766万余円、研究事業に係る運営費交付金収益が9,752万余円減少するなど他の営業収益項目が減少したことによるものである。

営業費用は、144億8,170万余円であり、平成23年3月期と比較して、9,413万余円増加した。

これは主に、診療収益の増加に伴う医薬品費の増加等により、医業費用が1億4,871万余円増加したものの、建物管理経費の削減等により、一般管理費が5,672万余円減少したことによるものである。

この結果、経常利益は8億1,404万余円となっており、平成23年3月期と比較して5億2,283万余円（39.1%）減少した。

3 財政状態

平成24年3月期の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

平成24年3月期の財政状態は、資産合計250億9,144万余円、負債合計95億41万余円、純資産合計155億9,103万余円となっている。

資産合計は、平成23年3月期と比較して33億7,063万余円（15.5%）増加した。

これは、業務活動により現金及び預金が2億4,886万余円増加したほか、主に新施設建築工事の進捗に応じた建設仮勘定の増加などにともない有形固定資産が31億100万余円増加したことによるものである。

負債合計は、平成23年3月期と比較して25億6,758万余円(37.0%)増加した。

これは、主に新施設建築工事にともない未払金が26億5,072万余円増加したことによるものである。

純資産合計は、平成24年3月期と比較して、主として当期総利益相当である8億305万余円(5.4%)増加した。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	平成24年 3月期 A	平成23年 3月期 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率(%) C/B*100
営業収益	15,225,489	15,661,462	△ 435,973	△ 2.8
医業収益	10,289,128	9,966,755	322,373	3.2
研究事業収益	241,290	239,557	1,733	0.7
運営費負担金収益	2,364,489	2,972,156	△ 607,667	△ 20.4
運営費交付金収益	1,861,284	1,958,805	△ 97,521	△ 5.0
補助金等収益	348,007	434,723	△ 86,716	△ 19.9
寄附金収益	18,375	8,912	9,463	106.2
資産見返寄附金戻入	27,726	20,529	7,197	35.1
雑益	75,188	60,021	15,167	25.3
営業費用	14,481,705	14,387,573	94,132	0.7
医業費用	11,369,907	11,221,190	148,717	1.3
研究事業費用	1,668,927	1,666,789	2,138	0.1
一般管理費	1,442,870	1,499,594	△ 56,724	△ 3.8
営業利益	743,784	1,273,888	△ 530,104	△ 41.6
営業外収益	70,261	62,988	7,273	11.5
財務収益	814	121	693	572.7
雑収益	69,446	62,867	6,579	10.5
経常利益	814,045	1,336,876	△ 522,831	△ 39.1
臨時利益	495	1,129	△ 634	△ 56.2
貸倒引当金戻入額	-	724	△ 724	△ 100.0
資産見返負債戻入	495	404	91	22.5
臨時損失	11,832	4,471	7,361	164.6
固定資産除却損	11,832	3,243	8,589	264.8
医薬品盗難損失	-	1,228	△ 1,228	△ 100.0
当期純利益	802,709	1,333,534	△ 530,825	△ 39.8
当期総利益	802,709	1,333,534	△ 530,825	△ 39.8

(注) 各科目において千円未満を切捨て表示している。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成24年 3月期 A	平成23年 3月期 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率(%) C/B*100
固定資産	17,030,295	13,920,278	3,110,017	22.3
有形固定資産	16,870,249	13,769,240	3,101,009	22.5
無形固定資産	119,679	125,219	△ 5,540	△ 4.4
投資その他の資産	40,367	25,818	14,549	56.4
流動資産	8,061,152	7,800,535	260,617	3.3
現金及び預金	6,076,888	5,828,028	248,860	4.3
医業未収金	1,793,767	1,696,820	96,947	5.7
貸倒引当金	△ 3,824	△ 3,833	9	△ 0.2
研究未収金	56,593	53,126	3,467	6.5
未収入金	34,146	32,940	1,206	3.7
医薬品	55,693	62,156	△ 6,463	△ 10.4
診療材料	22,194	109,826	△ 87,632	△ 79.8
貯蔵品	11,820	12,868	△ 1,048	△ 8.1
その他	13,872	8,602	5,270	61.3
資産合計	25,091,448	21,720,813	3,370,635	15.5
固定負債	4,353,781	4,436,916	△ 83,135	△ 1.9
資産見返負債	92,263	86,680	5,583	6.4
長期借入金	3,176,293	3,176,293	0	0.0
引当金	977,887	904,691	73,196	8.1
長期未払金	106,637	269,251	△ 162,614	△ 60.4
流動負債	5,146,637	2,495,915	2,650,722	106.2
負担金債務等	398,190	451,232	△ 53,042	△ 11.8
未払金	4,085,473	1,443,619	2,641,854	183.0
未払費用	19,501	9,864	9,637	97.7
未払消費税等	2,487	2,867	△ 380	△ 13.3
前受金	132,909	120,184	12,725	10.6
預り金	94,300	54,406	39,894	73.3
引当金	413,773	412,240	1,533	0.4
その他	-	1,500	△ 1,500	△ 100.0
負債合計	9,500,418	6,932,832	2,567,586	37.0
資本金	9,410,099	9,410,099	0	0.0
設立団体出資金	9,410,099	9,410,099	0	0.0
資本剰余金	2,404,686	2,404,346	340	0.0
資本剰余金	2,404,686	2,404,346	340	0.0
利益剰余金	3,776,244	2,973,535	802,709	27.0
積立金	1,640,001	1,640,001	0	0.0
施設設備整備等積立金	1,333,534	-	1,333,534	-
当期未処分利益	802,709	1,333,534	△ 530,825	△ 39.8
(うち当期総利益)	802,709	1,333,524	△ 530,815	△ 39.8
純資産合計	15,591,030	14,787,980	803,050	5.4
負債純資産合計	25,091,448	21,720,813	3,370,635	15.5

(注) 各科目において千円未満を切捨て表示している。

監査報告書

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター（以下「センター」という。）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第3期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、本監査報告書を作成したので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

監事は、一般に認められた監査手続に従い、理事会に出席するほか、役員（監事を除く。以下同じ。）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、事務局等において業務及び財産の状況を調査しました。また、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュフローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示していると認めます。
- (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合していると認めます。
- (3) 事業報告書は、当センターの業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- (4) 決算報告書は、当センターの予算区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- (5) 役員の職務執行に関し、不正の行為または法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。

平成24年6月22日

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター

監事 中町 誠

監事 鷺川 正樹